

## 雇用保険の適用関係指標からみる雇用の動向

雇用保険の適用関係指標は、事業主が労働者の採用や離職にあたって、公共職業安定所(ハローワーク)に、「雇用保険被保険者資格取得届」、「雇用保険被保険者資格喪失届」などの届出を行うことによって確認される業務取扱件数を数値指標化したものである。

このレポートは、近年の適用関係指標の動きを分析し、産業別動向も含め雇用の動向について考察する。

### 1. 今回と前回の雇用情勢改善過程

有効求人倍率をみると、今回の雇用情勢改善過程では、平成 21 年度の 0.45 倍から 27 年度の 1.23 倍まで上昇している。また、前回の雇用情勢改善過程では、平成 14 年度の 0.56 倍から 18 年度の 1.06 倍まで上昇した。

「労働力調査」の雇用者数についてみると、今回は、途中で若干の減少がみられたが、平成 21 年度の 5488 万人から 27 年度の 5662 万人まで増加した。また、前回は平成 14 年度の 5329 万人から 20 年度の 5544 万人まで増加した(図 1)。

有効求人倍率と雇用者数の動きには若干の違いもみられるが、雇用情勢の改善が始まる時期は、有効求人倍率でも、雇用者数でも同じになっている。

### 2. 雇用保険の被保険者数は「労働力調査」の雇用者数に類似した動き

雇用保険の被保険者数について、月末被保険者数の年度平均値の推移をみると、平成 14 年度の 3396 万人から 20 年度の 3782 万人まで増加している。また、その後は平成 21 年度の 3766 万人から 27 年度の 4085 万人に増加している。被保険者数の増加動向は「労働力調査」の雇用者数の増加動向と類似した動きを示しているが、被保険者数の増加分には、雇用情勢の改善に加え、雇用保険の適用拡大の影響があると考えられる(図 2)。

### 3. 雇用情勢の改善過程と取得率の上昇

雇用保険の取得率(資格取得者数を前年度末被保険者数で除した百分率)の動きを雇用情勢の改善過程との関係でみると、前回は平成 14 年度から 18 年度まで上昇しており、今回は平成 21 年度から上昇し、平成 23 年度と 27 年度に若干の低下がみられるものの、全体として緩やかな上昇を示している(図 3)。

取得率と喪失率(資格喪失者数を前年度末被保険者数で除した百分率)の差は、被保険者数の変化率(年度末被保険者数の対前年比)と一致するもので、取得率と喪失率の差(得喪差)が拡大すると、被保険者数の増加数は拡大する(表 4)。なお、先の図 2 における被保険者数はそれぞれの年度における月末被保険者数の年度平均値であり、表 4 における年度末被保険者数とは異なっている。

#### 4. 産業別にみた取得・喪失の動向

近年の被保険者数の推移をみると、産業計の被保険者数は平成 24 年度末に対前年比 0.9%増であったが、その後、値が大きくなり、平成 27 年度末には対前年比 1.8%増となった。平成 27 年度末の増加率の産業別寄与度をみると、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)、建設業、宿泊業、飲食サービス業などの寄与度が大きくなっている(表 5)。

被保険者数の多い主要産業について、取得率と喪失率の動きをみると、産業計では平成 23 年度から 26 年度まで上昇しているが、平成 27 年度には若干、低下した。また、喪失率も 27 年度に低下しており、喪失率の低下が取得率の低下より大きかったため、平成 27 年度の得喪差は若干、拡大した。産業別にみると、平成 23 年度から 26 年度まで、建設業とサービス業(他に分類されないもの)で、取得率の大きな上昇がみられたが、27 年度には低下がみられた。医療、福祉については、他の産業と比べ得喪差も大きく、被保険者数増加に対する寄与度も大きいですが、平成 22 年度からみると取得率は緩やかに低下している。なお、医療、福祉の喪失率は平成 22 年度から 26 年度まで上昇したあと、27 年度に低下し、27 年度の得喪差は 26 年度に比べ拡大している(図 6、表 7)。

問い合わせ先

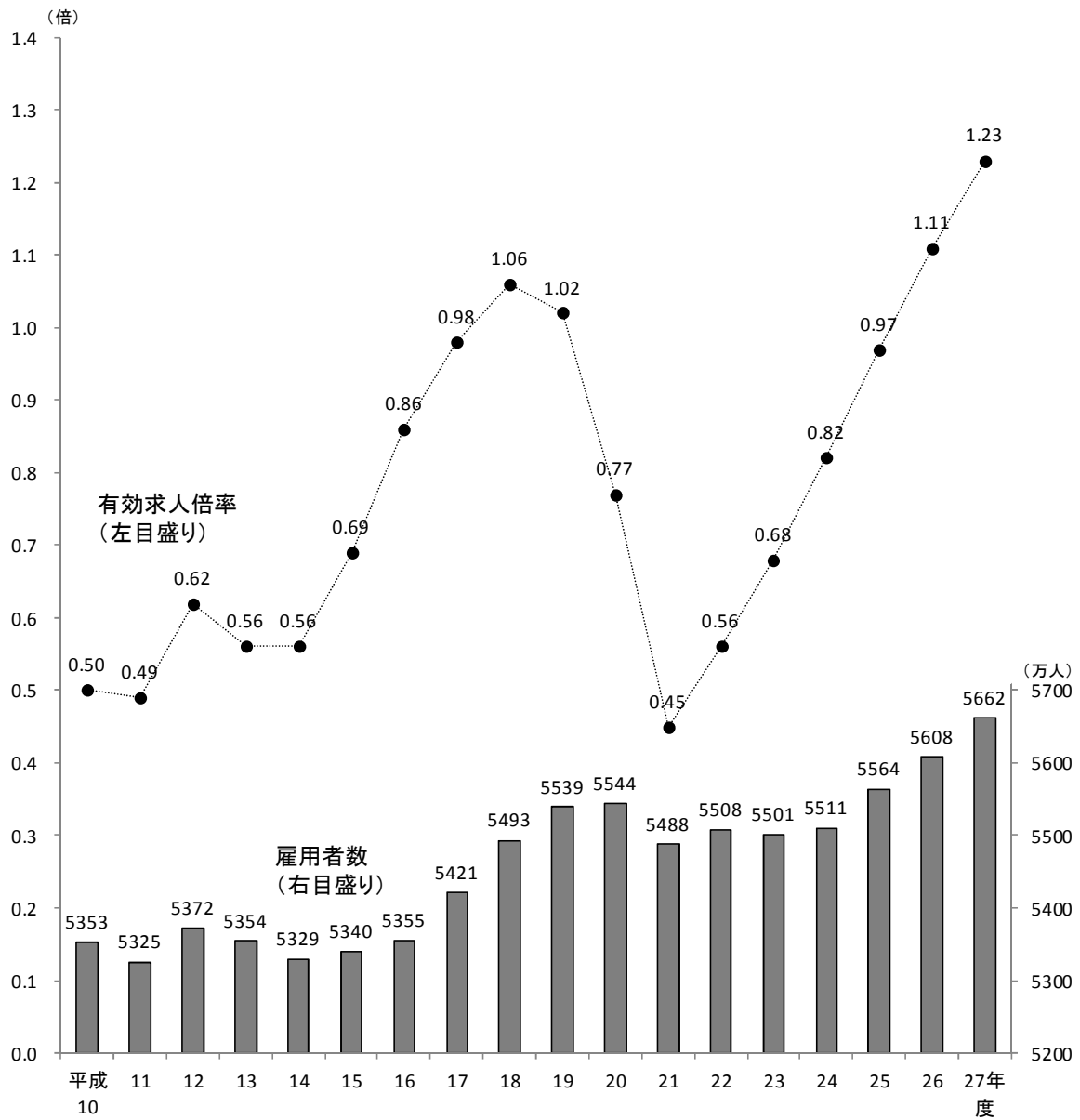
職業安定局雇用保険課

鈴木 俊介 直通：03-3502-6771

職業安定局雇用政策課

近藤 洋平 直通：03-3502-6770

図1 有効求人倍率と雇用者数の推移

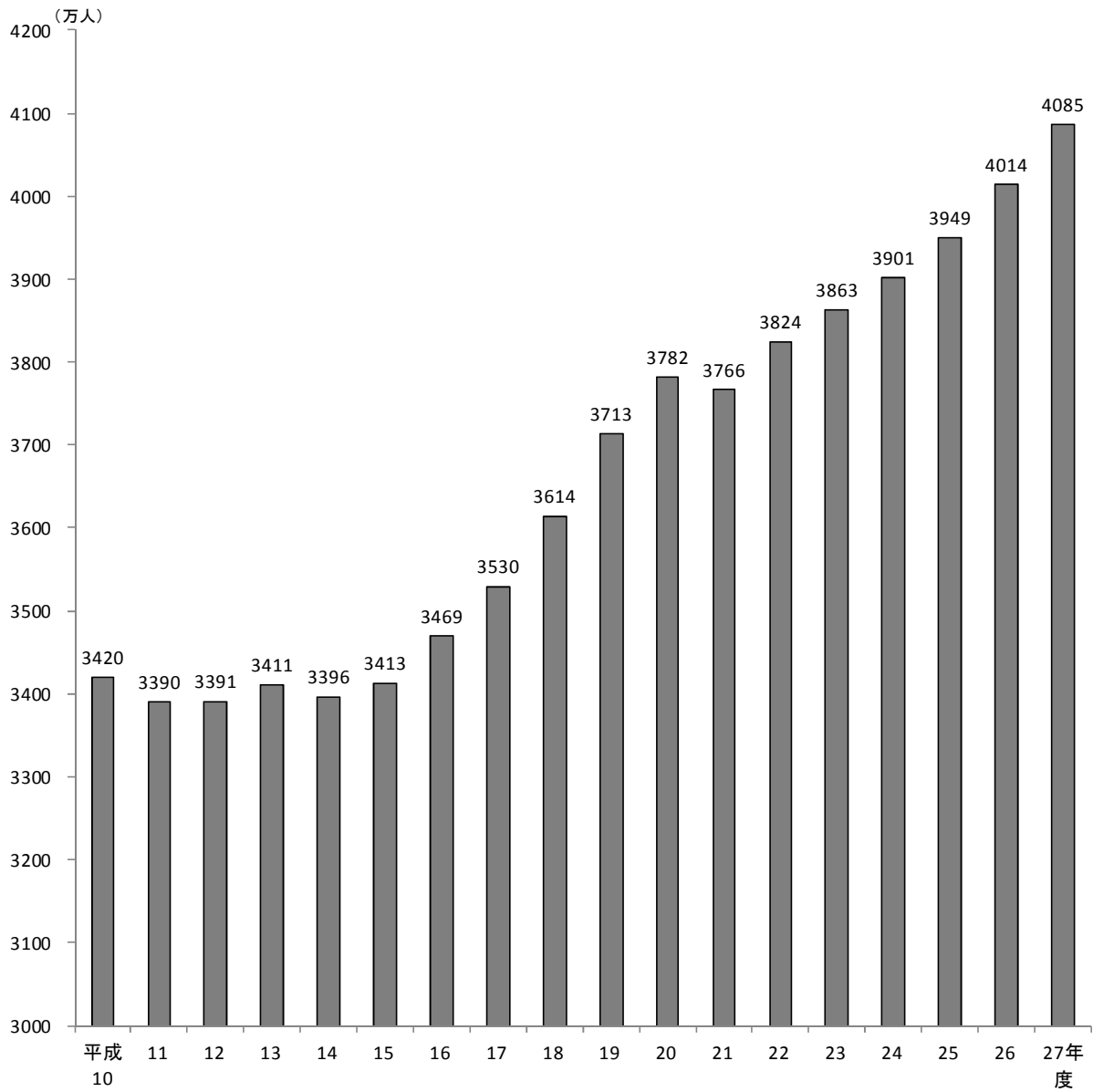


資料出所:総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 有効求人倍率、雇用者数ともに年度値。

2) 総務省統計局が提供する時系列接続用の月次の値(平成22年国勢調査の確定人口による遡及・補正を行った平成17年10月から23年12月までの値(東日本大震災により調査が一部中断した平成23年3月から8月までの間は補正推計値(新基準)))をもとに年度値を計算した。

図2 雇用保険の被保険者数の推移

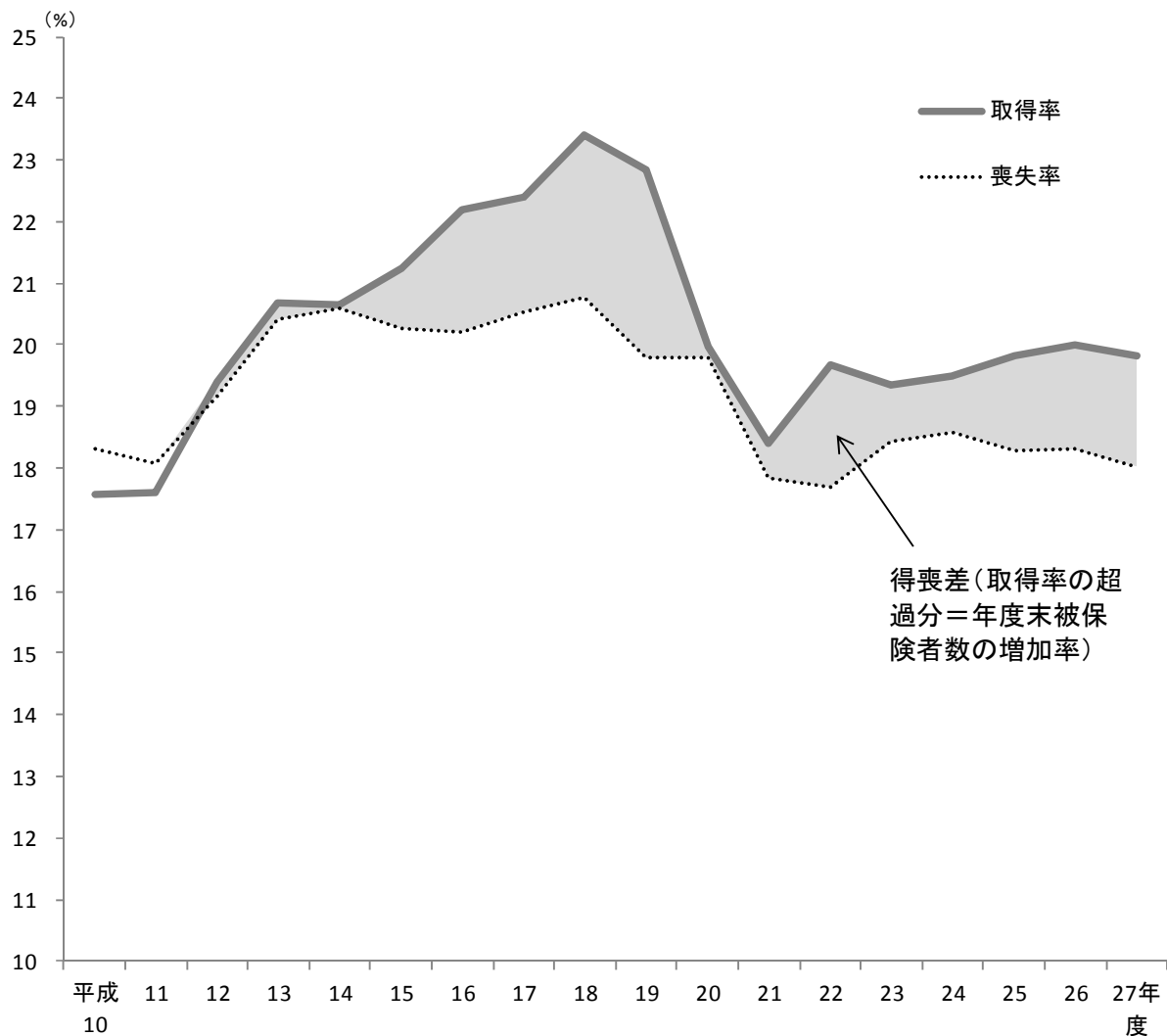


資料出所:厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

(注) 1) 数値は一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。

2) 各年度の値は年度内の月末被保険者数の平均値を用いた。

図3 取得率と喪失率



資料出所：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。  
 2) 取得率は各年度内の資格取得者数を前年度末の被保険者数で除した百分率である。  
 3) 喪失率は各年度内の資格喪失者数を前年度末の被保険者数で除した百分率である。  
 4) 得喪差は、2)の取得率から3)の喪失率を差し引いた値であり、基本的には年度末被保険者数の変化率(対前年比)と一致する。  
 5) 本図の「取得率と喪失率」に関しては、労働市場分析レポート第55号「雇用情勢の改善と雇用保険の適用関係指標の動き」(平成27年8月28日)の図3において平成10年度から26年度の推移を掲載した。

表4 被保険者数と得喪差

(単位:万人、%)

	被保険者数(年度末)		得喪差		
		変化率		取得率	喪失率
平成 10年度	3359	-0.8	-0.7	17.6	18.3
11	3345	-0.4	-0.5	17.6	18.1
12	3352	0.2	0.2	19.4	19.2
13	3361	0.2	0.3	20.7	20.4
14	3362	0.1	0.1	20.7	20.6
15	3394	0.9	1.0	21.2	20.3
16	3460	2.0	2.0	22.2	20.2
17	3523	1.8	1.8	22.4	20.5
18	3615	2.6	2.6	23.4	20.8
19	3725	3.0	3.1	22.8	19.8
20	3730	0.1	0.2	20.0	19.8
21	3751	0.5	0.6	18.4	17.8
22	3824	2.0	2.0	19.7	17.7
23	3858	0.9	0.9	19.3	18.4
24	3891	0.9	0.9	19.5	18.6
25	3950	1.5	1.5	19.8	18.3
26	4015	1.7	1.7	20.0	18.3
27	4086	1.8	1.8	19.8	18.0

資料出所:厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。
- 2) 取得率は各年度内の資格取得者数を前年度末の被保険者数で除した百分率である。
- 3) 喪失率は各年度内の資格喪失者数を前年度末の被保険者数で除した百分率である。
- 4) 得喪差は、2)の取得率から3)の喪失率を差し引いた値であり、基本的には年度末被保険者数の変化率(対前年比)と一致する。

表5 産業別被保険者数の推移

(単位:万人、%)

	実数						対前年比(産業別寄与度)					
	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
産業計	3824	3858	3891	3950	4015	4086	2.0	0.9	0.9	1.5	1.7	1.8
農業, 林業	11	12	12	13	13	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	2	2	3	3	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	3	3	3	3	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	213	212	216	223	231	238	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2
製造業	883	877	865	861	860	860	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	21	21	21	21	21	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	155	156	157	161	164	168	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
運輸業, 郵便業	287	288	287	290	291	292	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
卸売業, 小売業	699	701	704	711	717	721	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
金融業, 保険業	141	140	139	139	140	142	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業, 物品賃貸業	65	66	67	69	71	73	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	162	163	165	169	172	177	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
宿泊業, 飲食サービス業	112	113	117	119	123	129	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	93	94	96	98	99	101	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育, 学習支援業	87	89	91	93	95	98	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
医療, 福祉	417	437	459	478	497	518	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
複合サービス事業	63	62	62	62	62	62	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	338	344	348	360	373	384	0.4	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3
公務	70	73	74	74	76	79	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
分類不能の産業	4	4	4	4	4	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

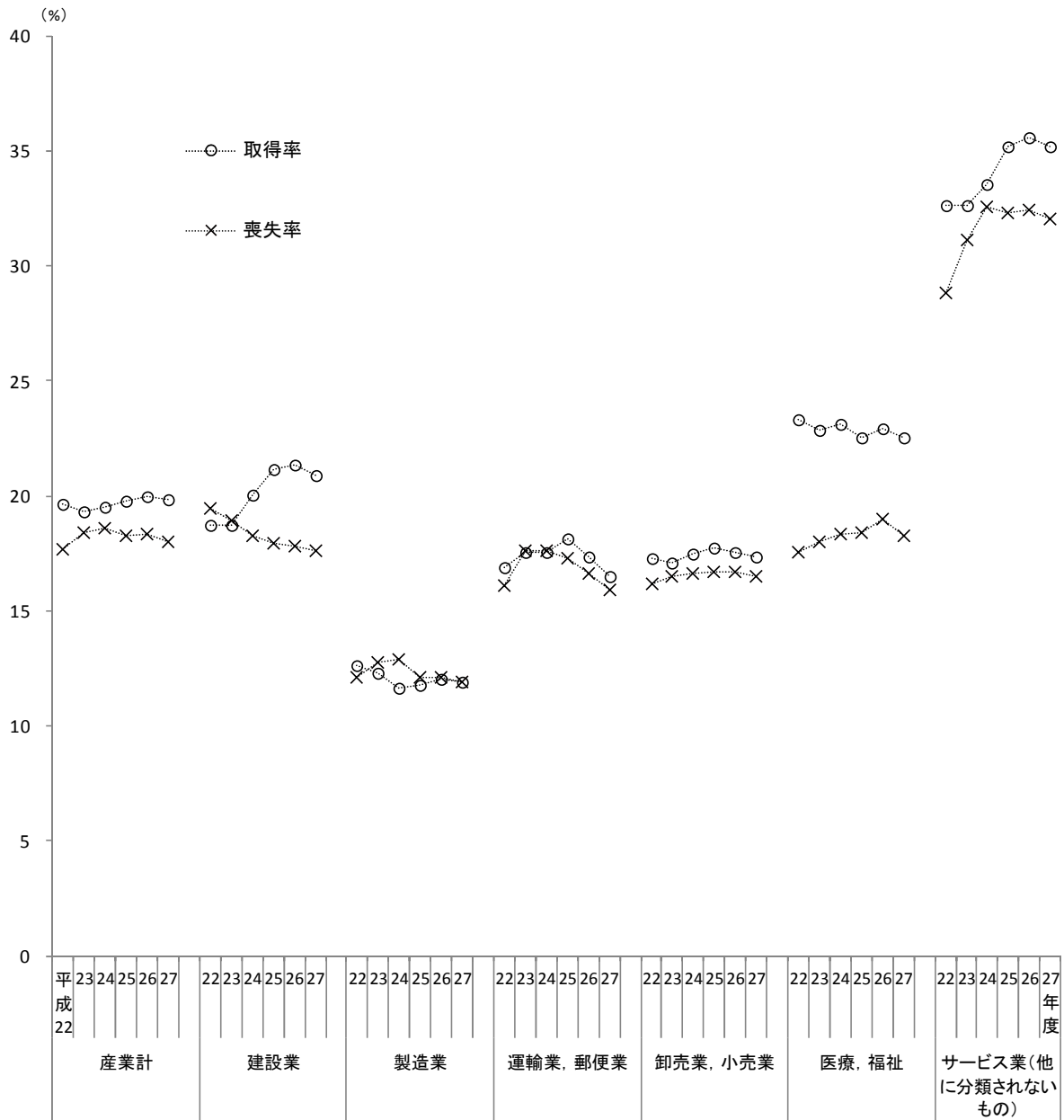
資料出所: 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

(注) 1) 数値は、一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。

2) 産業分類は産業大分類である。

3) 被保険者数の対前年比は年度末被保険者数の対前年比である。また、各産業の値は産業計に対する寄与度(産業別寄与度)である。

図6 主要産業の取得率と喪失率の推移



資料出所: 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は、一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。  
 2) 産業は被保険者数の大きな6つの産業を主要産業として示した。  
 3) 各年度の取得率、喪失率は各年度の資格取得者数、資格喪失者数を前年度末被保険者数で除した百分率である。  
 4) 本図の「主要産業の取得率と喪失率の推移」に関しては、労働市場分析レポート第42号「雇用保険の適用関係指標からみる産業動向」(平成26年9月30日)の図3において平成22年度から25年度の推移を掲載した。



表7 主要産業の被保険者数変化率と得喪差

(単位:%)

		被保険者数 の変化率	得喪差		
			取得率	喪失率	
産業計	平成22年度	2.0	2.0	19.7	17.7
	平成23年度	0.9	0.9	19.3	18.4
	平成24年度	0.9	0.9	19.5	18.6
	平成25年度	1.5	1.5	19.8	18.3
	平成26年度	1.7	1.7	20.0	18.3
	平成27年度	1.8	1.8	19.8	18.0
建設業	平成22年度	-0.7	-0.7	18.7	19.4
	平成23年度	-0.2	-0.2	18.7	18.9
	平成24年度	1.8	1.8	20.0	18.2
	平成25年度	3.3	3.2	21.1	17.9
	平成26年度	3.5	3.5	21.4	17.8
	平成27年度	3.3	3.3	20.9	17.6
製造業	平成22年度	0.5	0.5	12.7	12.1
	平成23年度	-0.6	-0.4	12.3	12.8
	平成24年度	-1.4	-1.3	11.6	12.9
	平成25年度	-0.5	-0.4	11.8	12.1
	平成26年度	-0.1	-0.1	12.0	12.1
	平成27年度	0.0	0.1	11.9	11.9
運輸業、 郵便業	平成22年度	0.9	0.8	16.9	16.1
	平成23年度	0.4	0.0	17.6	17.6
	平成24年度	-0.1	-0.1	17.5	17.6
	平成25年度	0.7	0.8	18.2	17.3
	平成26年度	0.4	0.7	17.3	16.7
	平成27年度	0.6	0.6	16.5	15.9
卸売業、 小売業	平成22年度	0.7	1.1	17.3	16.2
	平成23年度	0.3	0.6	17.1	16.5
	平成24年度	0.6	0.9	17.5	16.6
	平成25年度	0.9	1.1	17.8	16.7
	平成26年度	0.8	0.9	17.6	16.7
	平成27年度	0.6	0.8	17.3	16.5
医療、 福祉	平成22年度	5.8	5.8	23.3	17.5
	平成23年度	5.0	4.8	22.8	18.0
	平成24年度	4.9	4.8	23.1	18.4
	平成25年度	4.2	4.1	22.5	18.4
	平成26年度	4.0	3.9	22.9	19.0
	平成27年度	4.3	4.3	22.5	18.3
その他に分類さ れないもの	平成22年度	4.2	3.8	32.6	28.8
	平成23年度	2.0	1.5	32.6	31.1
	平成24年度	1.2	0.9	33.5	32.6
	平成25年度	3.5	2.9	35.2	32.3
	平成26年度	3.5	3.1	35.6	32.4
	平成27年度	3.0	3.2	35.2	32.0

資料出所: 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は、一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。
- 2) 産業は被保険者数の大きな6つの産業を主要産業として示した。
- 3) 被保険者数の変化率は年度末の被保険者数の対前年比である。
- 4) 各年度の取得率、喪失率は各年度の資格取得者数、資格喪失者数を前年度末被保険者数で除した百分率である。
- 5) 得喪差は取得率から喪失率を差し引いた値である。